

# 2015（平成27）年度 事業報告

（2015《平成27》年4月1日～2016《平成28》年3月31日）

## 1. 研究所の組織運営

### （1） 総会の開催

#### ① 2015年度第51回定期総会の開催

- ◇ 日 時 2015年6月17日 14時～15時15分
- ◇ 場 所 自治労会館3階役員会議室
- ◇ 出席状況 会員総数152名（個人会員80名、団体会員72名）  
出席会員135名（うち委任状による出席108名）
- ◇ 議 事
  - ・ 2014年度事業報告・会計決算報告・監査報告
  - ・ 第1号議案 2015年度事業計画（案）
  - ・ 第2号議案 2015年度会計予算（案）
  - ・ 第3号議案 役員改選について

### （2） 理事会の開催

#### ① 2015年度第1回理事会

- ◇ 日 時 2015年5月18日 16時～17時30分
- ◇ 場 所 自治労会館3階役員会議室
- ◇ 出席状況 理事・監事総数20名中14名出席
- ◇ 議 事
  - ・ 報告第1号 理事長及び常務理事の職務執行状況報告
  - ・ 議事第1号 2014年度事業報告等の承認について  
(2014年度事業報告／同会計決算報告／同監査報告)
  - ・ 議事第2号 役員改選について
  - ・ 議事第3号 2015年度第51回定期総会開催日時の決定について

#### ② 2015年度第2回理事会

- ◇ 日 時 2016年3月15日 16時～17時10分
- ◇ 場 所 自治労会館5階第3会議室
- ◇ 出席状況 理事・監事総数19名中13名出席

◇ 議 事

- ・ 報告第1号 理事長及び常務理事の職務執行状況報告について
- ・ 議事第1号 2016年度事業計画（案）について
- ・ 議事第2号 2016年度収支予算（案）について
- ・ 議事第3号 研究所マイナンバー取扱要綱の制定について
- ・ 議事第4号 その他について

(3) 「研究所あり方検討会」の開催

研究所運営の今後の方向性と財政問題について、理事長を含む研究所事務局に結城副理事長、難波理事が参加しての「研究所あり方検討会」を設置し、検討会での結果について2015年9月8日に自治労道本部に報告を行いました。

◇ 検討会の開催状況

- ・ 第1回 2015年7月30日 14時～ 自治研会議室
- ・ 第2回 2015年9月7日 13時30分～ 自治研会議室

## 2. 調査・研究事業

(1) 調査・研究活動

① 北海道自治のかたちを考える研究会

北海道における自治のあり方を調査・研究するため、2003年度に設置した「北海道自治のかたちを考える研究会」（主査＝佐藤克廣・北海学園大学法学部教授／当研究所理事長）を2015年度も引き続き開催しました。2015年度の活動は以下のとおりです。

◇ 2015年度第1回自治のかたちを考える研究会（2015年10月16日）

講演「北海道における道州制特区制度の取組について」

櫻井康雄 氏（道庁総合政策部地域主権・行政局地域主権課主幹）

なお、第1回研究会の内容については、所報『北海道自治研究』2015年11月号（第562号）に掲載しました。

また、本研究会の活動の一環として、「平成の大合併」の推進期間（1999年～2010年）に合併した北海道内の市町村（22市町）を対象に、合併に至る経緯・背景、合併後の現状と課題などに関する調査・研究を実施しました。本調査・研究事業は「自治労会館研究助成事業」であり、2015年度は第2次調査（事業期間2014年10月～2015年9月）及び第3次調査（同2015年10月～2016年9月）を実施しました。2015年度に実施した調査は以下のとおりです。

◇ 石狩市合併調査

2015年7月9日 石狩市役所

調査参加者 佐藤理事長、正木研究員

- ◇ 八雲町合併調査  
2015年8月4日～5日 八雲町役場  
調査参加者 佐藤理事長、正木研究員
- ◇ せたな町合併調査  
2015年8月6日 せたな町役場  
調査参加者 正木研究員
- ◇ 森町合併調査  
2015年10月7日～8日 森町役場  
調査参加者 佐藤理事長、正木研究員

## ② 生活権研究会

2004年に発足した「憲法研究会」の一環として、特に「社会権」（憲法第25条～第28条）に関わる問題に焦点を絞る趣旨で、「生活権研究会」（主査＝結城洋一郎・小樽商科大学名誉教授／当研究所副理事長）を、2008年4月に設置しました。

第1期（2008年4月～2009年6月）の活動としては「労働問題」を中心テーマに、第2期（2009年10月～2013年3月）は「社会保障」をテーマに活動を行い、2013年7月以降は、「公共と生活」をテーマとする第3期の活動に入っています。2015年度の活動は以下のとおりです。

- ◇ 第27回研究会（2015年8月3日）  
基調提起「北海道における将来の生活圏形成と社会資本整備のあり方  
－医療を支える道路整備を中心に」  
平岡祥孝 氏（札幌大谷大学社会学部教授）
- ◇ 第28回研究会（2015年10月2日）  
基調提起「戦後日本における社会福祉の系譜－社会福祉の基礎構造の成り立ちと改革を中心に」  
若狭重克 氏（藤女子大学人間生活学部教授）
- ◇ 第29回研究会（2016年2月26日）  
基調提起「日本の障がい者福祉の現状と改革課題」  
我妻 武 氏（NPO法人札幌障害者活動支援センターライフ  
理事長／DPI北海道ブロック会議議長）

各研究会の基調提起の内容については、第27回研究会を所報2015年9月号（第560号）に、第28回研究会を2015年11月号（第562号）に、第29回研究会を2016年3月号（第566号）に、それぞれ掲載しました。

## ③ 非正規公務労働問題研究会

増加する非正規公務労働の実態調査などを通じて、問題の解明や先進的な取り組みを発信し、非正規公務労働者の待遇改善、公共サービスの質の確保・向上をはかるため、2014年度から「非正規公務労働問題研究会」（主査＝川村雅則・北海学園大学教授）を自治労道本部と共同で設置しました。2015年度の活動は以下のとおりです。

◇ 函館市第2回調査の実施

2015年9月9日 函館市役所8階市職労会議室

調査参加者 川村教授、正木研究員

◇ 「なくそう！官製ワーキングプア北海道集会」への協力

3-(1)-⑤を参照

なお、函館市第1回調査(2014年8月28日実施)のレポートを所報2015年5月号(第556号)に、第2回調査のレポートを所報2016年5月号(第568号)にそれぞれ掲載しました。

#### ④ インフラ老朽化問題研究会

各自治体では財政難、人口減少の中での公共施設やインフラ施設の維持・更新については、極めて厳しい状況となっており、今後の公共施設等の維持・更新・管理のあり方と各自治体の総合計画などとの関連を含めて、2015年度から「インフラ老朽化問題研究会」(主査＝神原勝・北海道大学名誉教授)を設置し、調査・研究を行いました。2015年度の活動は以下のとおりです。

◇ 第1回研究会(2015年6月3日)

報告「石狩市公共施設等総合管理計画について」

中西章司 氏(石狩市財政部財政課長)

報告「滝川市公共施設等総合管理計画について」

高橋伸明 氏(滝川市総務部公共施設マネジメント課推進係長)

◇ 第2回研究会(2015年12月4日)

報告「小清水町まちづくり基本構想(小清水町公共施設等総合管理計画)」

石丸寛之 氏(小清水町企画財政課企画財政係長)

報告「紋別市公共施設等総合管理計画について」

斎藤 剛 氏(紋別市総務部財政課契約管財係長)

なお、第1回研究会の内容については所報2015年8月号(第559号)に、第2回研究会の内容については所報2016年4月号(第567号)に掲載しました。

#### ⑤ 北海道世論調査研究会

世論調査・市民意識調査の実情と課題について研究するため、2013年3月に「北海道世論調査研究会」を設置しました。2015年度の活動は以下のとおりです。

◇ 第5回研究会(2016年3月3日)

基調提起「18歳選挙権と『選挙ばなれ社会』」

松本正生 氏(埼玉大学社会調査研究センター長)

なお、第5回研究会の内容については、所報2016年4月号(第567号)に掲載しました。

また、毎月の各報道機関による世論調査のデータを基に、「北海道世論調査会」と連携して各関係団体と合同の評論会を下記のとおり開催しました。

◇ 2015年4月評論会(7日開催)

◇ 2015年7月評論会(7日開催)

◇ 2015年8月評論会(6日開催)

◇ 2015年9月評論会(2日開催)

- ◇ 2015年10月評論会（8日開催）
- ◇ 2015年11月評論会（6日開催）
- ◇ 2015年12月評論会（7日開催）
- ◇ 2016年1月評論会（15日開催）
- ◇ 2016年3月評論会（9日開催）

## ⑥ 所内研究会

- ◇ 第51回定期総会記念講演会（2015年6月17日）  
講演「市町村国保財政の現状と都道府県移管の課題－保険財政共同安定化事業の拡大（2015年度）と財政運営の都道府県移管（2018年度）、北海道の事例を中心に－」 横山純一 氏（北海学園大学法学部教授）  
なお、記念講演会には自治体議員・職員など約70人が参加し、記念講演会の内容については、所報2015年7月号（第558号）に掲載しました。

## ⑦ 道内市町村財政の調査・分析

2015年度も引き続き、道内自治体の財政に関する情報収集、調査・分析を行いました。例年実施している道内市町村財政の決算分析（2014年度）は所報2016年2月号（第565号）に、「道内市町村決算の概要」（辻道主任研究員）として掲載しました。

## （2） 共同研究・調査事業

### ① 地域政府と政策を考える研究会

北海道政府のあり方や政策などについて研究するため自治労道本部と共同で2002年度に設置した「地域政府と政策を考える研究会」（主査＝佐藤克廣・北海学園大学教授）を2015年度も引き続き開催しました。2015年度の活動は以下のとおりです。

- ◇ 第30回研究会（2015年7月8日）  
シリーズ「これからの北海道の自治体政治を考える」第1回  
基調提起「研究会への問題提起／自治体議会の活性化は可能か」  
神原 勝 氏（北海道大学名誉教授）
- ◇ 第31回研究会（2015年7月31日）  
シリーズ「これからの北海道の自治体政治を考える」第2回  
基調提起「北海道における政党の課題」  
山本健太郎 氏（北海学園大学法学部准教授）
- ◇ 第32回研究会（2015年9月9日）  
シリーズ「これからの北海道の自治体政治を考える」第3回  
基調提起「道政の顧客志向を考える－政府間関係の再検討の試み」  
相内俊一 氏（NPO法人ソーシャルビジネス推進センター理事長）

### ② 共同研究「大災害と自治体」への参加

全国地方自治研究センター・研究所による共同研究「大災害と自治体」（事務局＝公益財団法人地方自治総合研究所（自治総研））に、当研究所から正木研究員が参加

しました。2015年度の活動は以下のとおりです。

- ◇ 第13回研究会（2015年5月28日）
  - ・ 報告「障がい者の状況からみるサポート拠点の役割」
  - ・ 今後の調査研究等について
- ◇ 第15回研究会（2015年9月10日）
  - ・ 報告「新潟中越地震からはじまったサポートセンターの取り組みと災害福祉広域支援ネットワーク・サンダーバード」  
安井あゆみ 氏（NPO法人サンダーバード事務局長）
  - ・ 今後の調査研究等について
- ◇ 第16回研究会（2015年11月18日）
  - ・ 報告「被災地の現況について」 斎藤俊明 氏（岩手県立大学教授）
  - ・ 「共同研究・大災害と自治体」第1次報告書の取りまとめについて  
辻山幸宣 氏（自治総研所長）
  - ・ 共同研究「大災害と自治体」への各委員の意見・感想について
  - ・ 今後の「共同研究」のあり方について

### ③ サードネットへの参加・協力

全国地方自治研究センター・研究所所属の若手研究員による第三世代ネットワーク（通称・サードネット）が2006年10月から発足し、合併調査、集中セミナーなどを開催しています。当研究所からは正木研究員が参加しており、2015年度の主な活動は以下のとおりです。

- ◇ 2015年度第3回会合（2015年11月18日）  
サードネットメンバーによる意見交換

### ④ 自治年表編集委員会への協力

自治総研40周年記念事業「自治年表編集委員会」に、当研究所から辻道主任研究員が参加しました。

- ◇ 第7回編集委員会（2015年4月21日）
- ◇ 第8回編集委員会（2015年5月27日）
- ◇ 第9回編集委員会（2015年7月14日）
- ◇ 第10回編集委員会（2015年9月8日）
- ◇ 第11回編集委員会（2015年10月20日）
- ◇ 第12回編集委員会（2015年12月9日）
- ◇ 第13回編集委員会（2016年2月2日）
- ◇ 第14回編集委員会（2016年3月23日）

### ⑤ 「公契約条例」情報交換会への参加

自治総研による「公契約条例」情報交換会が2015年11月12日自治総研で開催され、当研究所から正木研究員が参加しました。内容は以下のとおりです。

- ・ 報告①「公契約条例の全国動向について」  
勝島行正 氏（神奈川自治研センター研究員）
- ・ 報告②「多摩市公契約条例審議会における議論と多摩市の取り組みについて」  
古川景一 氏（多摩市公契約条例審議会会長・弁護士）
- ・ コメント  
上林陽治 氏（自治総研研究員）
- ・ 参加者からの報告・意見交換

## ⑥ 生活困窮者自立支援制度にかかる自治体ヒアリング調査への協力

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークによる「自治体における生活困窮者自立支援の施策・事業化モデル調査事業」（平成27年度厚生労働省社会福祉推進事業）に、当研究所の正木研究員が参加・協力しました。2015年度の主な活動は以下のとおりです。

- ◇ 第1回検討会への参加  
2015年8月20日 T K P 浜松町ビジネスセンター／東京都  
出席者 西岡正次氏（ネットワーク理事）、正木研究員 ほか
- ◇ 北海道社会福祉協議会へのヒアリング調査の実施  
2015年11月26日 おしまHOTかないセンター／七飯町  
調査参加者 櫛部武俊氏（ネットワーク理事）、正木研究員
- ◇ 小樽市役所へのヒアリング調査  
2015年12月18日 小樽市生活サポートセンター／小樽市  
調査参加者 櫛部武俊氏、正木研究員
- ◇ 検討会・北海道ミーティングへの参加  
2016年3月6日 当研究所会議室  
参加者 西岡正次氏、櫛部武俊氏、正木研究員

## (3) 他団体主催の研究会・セミナー等への参加・交流

### ① 反貧困ネット北海道設立6周年記念シンポジウム

反貧困ネット北海道（代表＝松本伊智朗・北海道大学教授）の主催する「反貧困ネット北海道設立6周年記念シンポジウム」に、正木研究員が参加しました。シンポジウムの内容は以下のとおりです。

- ◇ 日時・会場 2015年7月18日 北海学園大学5号館4階40番教室
- ◇ 内容
  - ・ 講演「反貧困運動とメディア」 水島宏明 氏（法政大学教授）
  - ・ 会場とのディスカッション

### ② 第30回自治総研セミナー

公益財団法人地方自治総合研究所（自治総研）が主催する第30回自治総研セミナーに佐藤理事長が参加しました。セミナーの主な内容は以下のとおりです。

◇ 日時・会場 2015年9月4日（金）～5日（土） 田町交通ビル／東京都

◇ 内容

- ・ 講演①「地方自治の本旨と地方議会・地方公務員」  
木村草太 氏（首都大学東京准教授）
- ・ 講演②「議会が多様性を反映するには：代表を問い直す」  
三浦まり 氏（上智大学教授）
- ・ パネルディスカッション「低投票率時代の“民意”をどう考えるか」  
パネリスト 三野康祐 氏（香川県議会議員）  
水口和恵 氏（小平都市計画道路に住民の意思を反映させる会共同代表）  
笹口孝明 氏（元新潟県巻町町長）  
コーディネーター 菅原敏夫 氏（自治総研研究員）
- ・ 講演③「地域における民意」 金井利之 氏（東京大学法学部教授）

### ③ 2016年度地方財政セミナー

自治労本部と自治体議員連合が開催した地方財政セミナーに辻道主任研究員が参加しました。セミナーの内容は以下のとおりです。

◇ 日時・会場 2016年2月4日（木）～5日（金） TOC有明／東京都

◇ 内容

- ・ 講演①「公共性を再編する財政の役割～分断社会を終わらせるために」  
井手英策 氏（慶應義塾大学経済学部教授）
- ・ 講演②「社会保障制度を支える地方財政～地域を起点とする社会の再生と地方自治・財政の根本問題」  
高端正幸 氏（埼玉大学経済学部准教授）
- ・ 講演③「2016年度政府予算と地財計画を読む」  
其田茂樹 氏（自治総研研究員）
- ・ パネル討論「日本財政の転換の指針」  
パネリスト 井手英策 氏（慶應義塾大学経済学部教授）  
高端正幸 氏（埼玉大学経済学部准教授）  
其田茂樹 氏（自治総研研究員）  
モデレーター 石上千博 氏（自治労本部総合政治政策局長）
- ・ 講演④「2016年度税制改正－政治化する税制－」  
中村良広 氏（熊本学園大学経済学部教授）
- ・ 講演⑤「地方交付税との向き合い方～2015年度交付税算定結果と2016年度の展望」  
飛田博史 氏（自治総研研究員）



### 3. 講座・講演会・セミナーなどの開催事業

#### (1) 自治講座、シンポジウムなどの開催

##### ① 「戦争法案」阻止 市民フォーラムの開催

「戦争法案」を考える市民フォーラム実行委員会（構成＝当研究所、北海道平和運動フォーラム、生活クラブ生活協同組合、北海道労働文化協会）による、「叫ぼう！動こう！平和のために『戦争法案』阻止市民フォーラム」を開催し、約400人の市民が参加しました。フォーラムの内容については、所報2015年8月号（第559号）に掲載しました。

◇ 日時・会場 2015年7月23日（木） 北海道自治労会館5階大ホール

◇ 内容

- ・ 演題「講談師は平和ボケ？」『戦争法案』にレッドカード!

講談師 三代目 神田山陽

- ・ リレートーク

小川 遼 氏（北海道大学学生／前札幌学生ユニオン共同代表）

植田英隆 氏（株式会社りんゆう観光社長／グリーン9条の会世話人）

鈴木律子 氏（生活クラブ生協理事）

上田文雄 氏（前札幌市長／弁護士）

結城洋一郎 氏（小樽商科大学名誉教授）

##### ② シンポジウム「関係者アンケートから見る市町村合併の実相」の開催

「平成の市町村合併」第1号の函館市（2004年12月1日）の合併から10年が経過したことを機に、「北海道における市町村合併の検証に関するアンケート実行委員会」（構成＝北海道大学公共政策大学院、北海学園大学、北海道地方自治研究所、NHK北海道）を設置しました。

実行委員会は、合併を選択した自治体と法定協議会を設置したが合併しなかった自治体を対象に、その住民の代表である当時及び現職の市町村長並びに市町村議会議員がどのように評価しているかを把握するため、合併の検証に関するアンケート調査を実施するとともに、同調査結果に基づくシンポジウムを開催し、議員を中心に約70人が参加しました。シンポジウムの概要は以下のとおりです。なお、その内容については所報2015年12月号（第563号）に掲載しました。

◇ 日時・会場 2015年8月25日（火） 北海道自治労会館3階中ホール

◇ 内容

- ・ 報告①「北海道における市町村合併の検証作業」

庄司清彦 氏（NHK函館放送局記者）

- ・ 報告②「市町村合併アンケート調査」から見えること」

佐藤克廣 氏（北海学園大学教授）

- ・ パネルディスカッション「アンケート結果をどう見るか」  
 パネリスト 小磯修二 氏（北海道大学公共政策大学院特任教授）  
 山崎幹根 氏（北海道大学大学院法学研究科教授）  
 小林生吉 氏（中頓別町長）  
 南川健次郎 氏（元留辺蘂町長）  
 庄司清彦 氏（NHK函館放送局記者）  
 司会 佐藤克廣 氏（北海学園大学教授）

### ③ 2015自治講座「女性の視点から見た自治体政策の再構築」

女性の政治参加の状況やこれからの女性政策などをテーマに、2015自治講座「女性の視点から見た自治体政策の再構築」を開催し、約80人が参加しました。自治講座の内容については、所報2016年1月号（第564号）に掲載しました。

◇ 日時・会場 2015年11月27日（金） 北海道自治労会館3階中ホール

◇ 内容

- ・ 基調講演 「女性の参加で政治は変わる」  
 相内眞子 氏（北翔大学名誉教授）
- ・ パネルディスカッション  
 パネリスト 清末愛砂 氏（室蘭工業大学大学院准教授）  
 山田悦子 氏（連合北海道女性委員会委員長）  
 高野美枝子 氏（名寄市議会議員）  
 相内眞子 氏（北翔大学名誉教授）  
 司会 佐藤克廣 氏（北海学園大学教授）

### ④ 2016年度道本部自治体財政セミナー

自治労北海道本部との共催で「2016年度道本部自治体財政セミナー」を開催しました。セミナーの内容は以下のとおりです。なお、其田研究員の講演内容については、所報2016年2月号（第565号）に掲載しました。

◇ 日時・会場 2016年2月17日（水） 北海道自治労会館4階ホール

◇ 内容

- ・ 講演①「自治体を取り巻く情勢と課題～人口減少社会を見据えて～」  
 座光寺成夫 氏（自治労中央本部政策局長）
- ・ 報告 「道内市町村の財政状況」  
 辻道雅宣（当研究所主任研究員）
- ・ 講演②「2016年度政府予算と地方財政計画を読む」  
 其田茂樹 氏（自治総研研究員）

### ⑤ なくそう！官製ワーキングプア北海道集会

自治体の臨時・非常勤職員問題や公共工事・委託・指定管理者事業など公共民間労働分野での課題解決に向け、当研究所も同集会実行委員会に参加し、開催に協力しました。集会の内容は以下のとおりです。

- ◇ 日時 2016年2月20日(土) 北海学園大学7号館D20番教室
- ◇ 内容
  - ・ 第1部 現場からの実態報告
    - 国や自治体の臨時・非常勤職員(自治労、全労働)
    - 公共民間労働者(札幌地域労組、自治労、建交労、全建総連)
  - ・ 第2部 パネルディスカッション
    - パネリスト 労働組合(自治労、全労働)
    - NPO法人官製ワーキングプア研究会(白石孝、上林陽治)
    - フロア発言(帯広市嘱託労、旭川ワーキングプア研究会ほか)

## (2) 講師の派遣

### ① 自治労網走地方本部自治研学習会

- ◇ 日時 2015年9月5日(土)
- ◇ 場所 北見市端野町公民館
- ◇ 内容 「住民協働のまちづくり～これでいいんだ自治研活動」  
杉谷光一(当研究所常務理事)

### ② 第65回北海道公立小中学校事務研究大会(北海道・東北合同)

- ◇ 日時 2015年9月17日(木)～18日(金)
- ◇ 場所 ホテルライフオーブ札幌
- ◇ 内容 「市町村財政について」 辻道雅宣(当研究所主任研究員)

### ③ 自治労日高地方本部2016自治研集会

- ◇ 日時 2015年11月7日(土)
- ◇ 場所 新ひだか町 女性センターみらい
- ◇ 内容 「地方財政の分析と現状について」 辻道雅宣(当研究所主任研究員)

### ④ 自治労道本部第2回自治研推進委員会

- ◇ 日時 2016年2月20日(土)
- ◇ 場所 室蘭市ホテルセピアス
- ◇ 内容 「自治研とは何か・・・」 杉谷光一(当研究所常務理事)

### ⑤ 自治労渡島地方本部財政分析講座

- ◇ 日時 2016年3月7日(月)
- ◇ 場所 北斗市 かなで～る
- ◇ 内容 「自治体財政分析のポイント」 辻道雅宣(当研究所主任研究員)

### (3) 自治労の政策活動および自治研活動との連携・協力

#### ① 2015年度自治体政策セミナー

自治労道本部自治研推進委員会主催の「2015年度自治体政策セミナー」の開催に企画段階から協力し、セミナーの内容は以下のとおりです。なお、セミナーの内容については、所報2015年10月号（第661号）に掲載しました。

◇ 日時・会場 2015年9月4日（金） 北海道自治労会館3階中ホール

◇ 内容

- ・ 講演「地域に希望ありーまち・ひと・仕事を創る」  
大江正章 氏（コモンズ代表）
- ・ ディスカッション「消滅でも創生でもない地域づくり」  
佐藤多一 氏（津別町長）  
土屋日出男 氏（発寒北商店街振興組合理事長）  
大江正章 氏（コモンズ代表）

## 4. 学生インターンシップの受け入れ

2015年8月20日～26日までの5日間、札幌大谷大学社会学部地域社会学科から1名の学生インターンシップを受け入れました。

研修内容は、研究所の概要説明や自治体職場の業務説明を行い、編集作業、テープ起こし作業、自治研50年史作成業務、シンポジウム開催準備や受付業務などを体験しました。

## 5. 収集資料の閲覧及び情報提供事業

### (1) 資料の収集・提供

地方自治体や全国地方自治研究センター・研究所などの発行する資料・刊行物、地方行政・地方自治に関する文献・定期刊行物など、資料の収集に努めました。

また、北海道自治労会館内に設置されている「自治労会館資料センター」の運営に、自治労北海道本部、自治労全道庁労連本部とともに関わり、資料の収集・管理・提供に協力しました。

### (2) 所報『北海道自治研究』の発行

所報『北海道自治研究』は、2015年4月号（第555号）から2016年3月号（第566号）まで発行しました。各号の主な内容は、以下のとおりです。

【2015年4月／555号】

- 鋭角鈍角 「くじ引き民主主義」を考える 吉田 徹
- 地方公務労働者の意識構造と労働者像（完）自治労北海道本部「組合員意識調査」  
の10年－地方公務労働者像 杉本龍紀
- 自治体公立文化ホールのファシリティマネジメントに関する考察 酒井智美
- 二〇一五年度地方財政計画と地方財政 問われる一般財源確保の「フレーム」  
其田茂樹
- 市町村は借金の重圧から脱したか 2013年度道内市町村決算の概要 辻道雅宣
- 資料 道内市町村の財政状況一覧
- 欧州の国と地域から  
観光客ゼロの田舎町が変貌 グルメ殺到する「美食世界一」 スペイン・サンセバ  
スチャン 志子田徹
- 散射韻 道政の原点を見つめ直す
- 探訪 北の風景（13）  
若者の手で活性化を目指す 岩見沢複合駅舎前の商店街 岩見沢市 萩本和之
- 北海道の動き＜2015・2・1～28＞

【2015年5月／556号】

- 鋭角鈍角 旭川ラーメンとはなにか 竹中英泰
- 平成の大合併と東日本大震災 今井 照
- 第26回生活権研究会  
地域公共交通の現状と課題－労働組合の視点から 高橋 望
- 非正規公務労働問題研究会・函館市調査レポート  
・ 函館市の臨時・非常勤職員の任用と労働組合の取り組み 川村雅則  
・ 函館市の出資団体における非正規雇用職員の現状について 正木浩司
- 「今後の労働時間法制」はどのように準備されているか－労政審労働条件分科会の  
2014年秋以降の議論を中心に 荒又重雄
- 散射韻 無投票阻止がまちを変える
- いま教育の現場から（18）  
小学校での英語教育導入をめぐる問題 小川富史江
- 探訪 北の風景（14）  
中心市街地の集客拠点 まちなか交流センター「ココトマ」 苫小牧市 青木和弘
- 北海道の動き ＜2015・3・1～31＞

【2015年6月／557号】

- 鋭角鈍角 環境権を九条改悪の隠れみのにするな 畠山武道
- 2015統一地方選挙  
・ 第一声からみえる知事候補者の「争点化力」 浅野一弘  
・ 知事四選と対立候補の選挙戦略 山本健太郎  
・ 試される四期目の高橋道政 貴志雅之

- ・ 世論調査からみた北海道の選挙 中島章夫
- ・ 上田市政継承掲げた秋元氏が当選 「顔の見える市政」築けるかが課題に 小倉 敦
- ・ 地方議会の「重心」を取り戻す 吉田 徹
- ・ 資料 北海道知事選挙投開票結果
- 北海道における再生可能エネルギー 導入に関する意向調査の結果概要 吉田文和+田原沙弥香
- 戦後自治のあゆみ 政令指定都市制度の発足 小原隆治
- 散射韻 火山とともに生きる
- 探訪・北の風景 (15) 無料循環バス「まりむ号」入湯税値上げでまちづくり 阿寒湖温泉 (釧路市) 青木和弘
- 北海道の動き <2015・4・1～30>

#### 【2015年7月／558号】

- 鋭角鈍角 「地方創生」時代への対応を考える 荒又重雄
- 第51回定期総会記念講演会 市町村国保財政の現状と国保の都道府県移管の課題 横山純一
- 資料 医療保険制度改革骨子
- 反貧困ネット北海道学習会 「なくそう!官製ワーキングプア」運動に学ぶ 白石孝+川村雅則
- 資料 自治体臨時・非常勤職員のワークルール～50のチェック・ポイント～ NPO法人官製ワーキングプア研究会
- 散射韻 新有権者が改憲を左右する
- いま教育の現場から (19) 留萌管内における学校統廃合の現状と統廃合後の地域課題 中山陽子
- 探訪 北の風景 (16) 道北の母なる川 天塩川 青木和弘
- 北海道の動き <2015・5・1～31>

#### 【2015年8月／559号】

- 鋭角鈍角 自治体による地方創生総合戦略づくり 山崎幹根
- インフラ老朽化問題研究会
  - ・ 公共施設の老朽化対策 石狩市公共施設等総合管理計画 中西章司
  - ・ 将来負担の軽減と持続可能な公共施設の運営 滝川市公共施設等総合管理計画 高橋伸明
- 「戦争法案阻止」市民フォーラム
  - ・ 講談師は平和ボケ? 子ども達に希望のある未来をみせる 三代目神田山陽

- ・ リレートーク
  - 若者と戦争 小川 遼
  - 観光産業は平和産業 戦争を起こすのも人間、戦争を止めるのも人間 植田英隆
  - 子育て世代が考える憲法、アベ政権 鈴木律子
  - 不許壊憲 上田文雄
  - 権力を乱用する主権の篡奪者 結城洋一郎
- 続・欧州の国と地域から
  - 少子化対策、特効薬は「男女平等」 スウェーデンの現実から考える 志子田徹
- 散射韻 倨傲になる土壌
- 探訪 北の風景 (17)
  - スポーツ合宿誘致 網走市・呼人 青木和弘
- 北海道の動き <2015・6・1～30>

【2015年9月／560号】

- 鋭角鈍角 戦争法案の廃止に向けて 結城洋一郎
- 第27回生活権研究会
  - 北海道における将来の生活圏形成と社会資本整備のあり方—医療を支える道路整備を中心に 平岡祥孝
- マイナンバー（共通番号）制度の仕組みと問題点 白石 孝
- 道内自治体の職員数の推移について—地方公共団体定員管理調査（2005年—2014年）の結果に基づき 正木浩司
- 散射韻 進化する集会、デモ
- いま教育の現場から (20)
  - 今こそ、人間の尊厳を打ち立てる「平和・人権教育」を 佐藤朋比呂
- 探訪 北の風景 (18)
  - サロベツ原野 宗谷管内・豊富町 青木和弘
- 北海道の動き <2015・7・1～31>

【2015年10月／561号】

- 鋭角鈍角 知の巨人・松下圭一先生逝く 神原 勝
- 自治体政策セミナー 消滅でも創生でもない地域づくり—地域の希望をみつける
  - ・ 基調講演 地域に希望あり—まち・ひと・仕事をつくる 大江正章
  - ・ ディスカッション 創生でも消滅でもない地域づくり 佐藤多一＋土屋日出男＋大江正章
- 貧困層を支えるドサンコラ 「寄付国家」カンボジアの断章 萩本和之
- 散射韻 立憲主義の危機と野党
- 探訪・北の風景 (19)
  - インディアン水車 千歳市 青木和弘

- 北海道の動き <2015・8・1～31>

**【2015年11月／562号】**

- 鋭角鈍角 子どもの世界に何が起きているのか 山内亮史
- 第28回生活権研究会  
戦後日本における社会福祉の系譜－社会福祉の基礎構造の成り立ちと改革を中心に  
若狭重克
- 帯広市における臨時・非常勤職員の実態と労働組合の課題 川村雅則
- 北海道における道州制特区制度の取り組みについて 櫻井康雄
- 資料 北海道からの道州制特区提案に係る対応について（第1回～第6回）
- 散射韻 新幹線は道民を豊かにするのか
- いま教育の現場から（21）  
夕張市の学校統合の経過と課題 黒瀧善和
- 探訪 北の風景（20）  
まちなか再生で市民と観光客が回遊 富良野市 萩本和之
- 北海道の動き <2015・9・1～30>

**【2015年12月／563号】**

- 鋭角鈍角 真価が問われる大学の教育力 平岡祥孝
- 篠原一先生をしのんで  
・ 弟子から見た篠原先生 田口 晃  
・ 篠原一先生と歩んだ市民運動の二十年 神原 勝
- シンポジウム 関係者アンケートから見る市町村合併の実相  
・ 報告1 北海道における市町村合併の検証アンケートは何を目指したか 庄司清彦  
・ 報告2 合併アンケート調査からみえること 佐藤克廣  
・ パネルディスカッション 合併関係者調査結果をどうみるか  
小磯修二＋山崎幹根＋小林生吉＋南川健次郎＋庄司清彦＋佐藤克廣
- 資料 北海道における市町村合併の検証に関する市町村長、議員アンケートの調査結果（集計表）
- 散射韻 「宏池会」的なるものの可能性
- 探訪 北の風景（21）  
4体の乙女・道東の四季像 市民運動が結実した幣舞橋 釧路市 萩本和之
- 北海道の動き <2015・10・1～31>

**【2016年1月／564号】**

- 鋭角鈍角 民主主義の「光」と「影」－未来に希望をつなぐには 佐藤克廣
- 2015自治講座 女性の視点から見た自治体政策の再構築  
相内眞子＋清末愛砂＋高野美枝子＋山田悦子＋佐藤克廣
- 資料 女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針
- 散射韻 非暴力の彼方



- いま教育の現場から (22)  
就学援助の現状と課題－旭川市の取り組みから 荻洲勝幸
- 探訪 北の風景 (22)  
札幌宮の森ジャンプ競技場 札幌市 青木和弘
- 北海道の動き <2015・11・1～30>

#### 【2016年2月／565号】

- 鋭角鈍角 歴史はくり返す？ 浅野一弘
- 米軍普天間飛行場の辺野古移設問題と行政法上の争点 畠山武道
- 二〇一六年度政府予算と地方財政計画を読む 其田茂樹
- 借金返済の実質公債費率低下 二〇一四年度道内市町村決算の概要 辻道雅宣
- 資料 道内市町村の財政状況 2014 (H26) 年度決算
- 散射韻 もう一つの安全保障
- 探訪 北の風景 (23) 開湯150周年の定山溪温泉 札幌市 青木和弘
- 北海道の動き <2015・12・1～31>

#### 【2016年3月／566号】

- 鋭角鈍角 介護・医療の施策と財源－自治体からの再構築 横山純一
- 第29回生活権研究会  
日本の障害者福祉の現状と改革課題－北海道の障害者運動の経験に立って 我妻 武
- レポート 今日における保育労働の実態と労働組合の取り組み  
澤田まりや+川村雅則
- 資料紹介 2015年国勢調査・人口速報集計結果（道内分）の概要
- 散射韻 衆院補選の行方
- いま教育の現場から (23)  
「一八歳選挙権年齢の引き下げ」と「主権者教育」 中屋智道
- 探訪 北の風景 (24)  
勇払原野のマガン 苫小牧市・ウトナイ湖 青木和弘
- 北海道の動き <2016・1・1～31>

### (3) 『戦後自治の政策・制度事典』の発行

戦後の地方自治のエポックを画した自治体と国の制度・政策をとりあげ、2006年1月号から「戦後自治の60年」（その後改題「戦後自治のあゆみ」）として所報『北海道自治研究』で10年にわたって連載してきました。取り上げた項目は71にのぼり、これらを『戦後自治の政策・制度事典』（地方自治総合研究所・監修、神原勝北海道大学名誉教授・辻道雅宣当研究所主任研究員／編、発行・公人社）として1冊にまとめ、2016年1月に発行し

ました。

#### (4) 北海道地方自治研究所ウェブサイトの運用

当研究所のウェブサイトは、2007年4月1日に開設されて以降、インターネット上での閲覧が可能となっています。

本ウェブサイトは、2012年4月1日の公益社団法人への移行に伴い、所要のデザイン変更、関係情報の更新・新規掲載などを行いました。なお、公益社団法人への移行後、本ウェブサイトは「公益社団法人北海道地方自治研究所定款」第45条第1項に定める電子公告の媒体として位置づけられました。

2016年4月1日現在の主な掲載内容は以下のとおりです。

- ◇ URL <http://www.hokkaido-jichiken.jp/>
- ◇ 主な内容
  - トップページ
    - ・ TOPIC（研究所からのお知らせ）／所報最新号の主な内容／おくやみ「東日本大震災の被災者の皆様へ」（2011.03.25）
  - TOPICS一覧
    - ・ 過去のTOPIC（2007年～2015年分）
  - 研究所の概要
    - ・ 北海道地方自治研究所の沿革（2016年4月1日現在）
    - ・ 公益社団法人への移行に至る経過
    - ・ 公益社団法人北海道地方自治研究所定款
    - ・ 2015年度役員・事務局体制
    - ・ 全国地方自治研究センター・研究所一覧（2012年6月現在）
  - 業務・財務資料
    - ・ 2014年度事業報告／同決算報告／同監査報告
    - ・ 2015年度事業計画／同予算
  - 出版活動
    - ・ 所報『北海道自治研究』2015年発行分の内容
    - ・ 所報バックナンバーの内容一覧（1969年～2014年発行分）
    - ・ 北海道自治研ブックレット（第1巻～第4巻）
    - ・ 北海道自治研叢書（第1巻～第5巻）
    - ・ その他出版物
  - 研究活動
    - <継続中の研究会の開催状況>
      - ・ 「北海道自治のかたちを考える研究会」の開催状況について（2016年4月1日現在）
      - ・ 合併調査プロジェクトの2013～2015年度の活動について
      - ・ 「生活権研究会」の開催状況について（2016年4月1日現在）

- ・ 「非正規公務労働問題研究会」の活動状況について（2016年4月1日現在）
  - ・ 「インフラ老朽化問題研究会」の開催状況について（2016年4月1日現在）
  - ・ 「北海道世論調査研究会」の開催状況について（2016年4月1日現在）
  - ・ 「地域政府と政策を考える研究会」の開催状況について  
（2016年4月1日現在）
  - ・ 「所内研究会」の開催状況について（2016年4月1日現在）
  - ・ 「防災・減災のまちづくり研究会」の開催状況について  
（2016年4月1日現在）
- <非正規公務労働問題研究会>  
本研究会に関わる所報掲載論文・レポートなど
- <終了した研究会の活動歴>
- ・ 税財政改革研究会（2001年3月～11月）
  - ・ 連合自治ネット研究会（2005年11月～2007年3月）
- <講座・セミナー等>
- ・ 公益社団法人北海道地方自治研究所 自治講座（2012年～2015年）
  - ・ 社団法人北海道地方自治研究所 現代地方自治講座  
（1973年～2007年＝全21回）
  - ・ 社団法人北海道地方自治研究所 セミナー等（1998年～2011年）
- 記事閲覧（所報記事の一部公開、2009年1月号～2016年3月号）  
鋭角鈍角／散射韻／いま教育の現場から／その他
- リンク  
全国地方自治研究センター・研究所／関連団体／その他

## 6. 自治研活動日誌

### <2015年>

- 4月8日 2015年度第1回事務局会議 15時～自治研会議室  
12日 北海道知事選・道議選投票日  
21日 自治年表第7回編集委員会 自治総研・辻道主任研究員
- 5月1日 メーデー  
7日 2015年度第2回事務局会議 15時～自治研会議室  
12日 研究所監査 13時30分～自治研会議室  
13日 世論調査評論会 16時～自治研会議室  
18日 2015年度第1回理事会 16時～役員会議室  
27日 北海道労働文化協会第44回定期総会 11時～KKRホテル札幌  
27日 第8回自治年表編集委員会 自治総研・辻道主任研究員  
28日 サードネット会合 自治総研・正木研究員  
28日 共同研究「大災害と自治体」第13回研究会 自治総研・正木研究員

- 6月1日 反貧困ネット北海道「なくそう!官製ワーキングプア運動に学ぶ6・1反貧困学習会」 18:30～エルプラザ
- 3日 第1回インフラ老朽化問題研究会 15時～自治労会館
- 8日 2015年度第3回事務局会議 15時～自治研会議室
- 12日 2015年度第2回道本部自治研推進委員会 13時30分～自治労会館
- 15日 北海道地域政策調査会2015年度通常総会 16時～昭和ビル会議室
- 17日 北海道地方自治研究所2015年度第51回定期総会及び総会記念研究会  
14時～役員会議室・北海道青年会館
- 18日 道へ「2014年度事業報告等」を提出
- 18日 法務局へ「登記変更」申請を提出
- 7月1日 道へ「役員変更届出書」を提出
- 3日 日中友好道民会議第40回通常総会 11:30～センチュリーロイヤルホテル
- 7日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 8日 2015年度第4回事務局会議 13:30～自治研会議室
- 8日 第30回地域政府と政策を考える研究会 15時～自治労会館
- 9日 石狩市合併調査 佐藤教授、正木研究員
- 10日 所報「探訪 北の風景」編集会議 16時～自治研会議室
- 14日 第9回自治年表編集委員会 自治総研・辻道主任研究員
- 18日 反貧困ネット北海道設立6周年記念シンポジウム 13:30～北海学園大学
- 23日 「戦争法案」阻止・市民フォーラム 18時～自治労会館5Fホール
- 30日 第1回研究所あり方検討会 14時～自治研会議室
- 31日 NHK市町村合併アンケートに関する打合せ 13:30～自治研会議室
- 31日 第31回地域政府と政策を考える研究会 15時～自治労会館
- 8月3日 2015年度第5回事務局会議 13時30分～自治研会議室
- 3日 第27回生活権研究会 15時～自治労会館
- 4日 八雲町合併調査(～5日) 佐藤教授、正木研究員
- 6日 世論調査評論会 16時～自治研会議室
- 6日 せたな町合併調査(～7日) 正木研究員
- 13日 事務所閉鎖(～14日お盆休み)
- 20日 困窮者支援全国調査委員会第1回会合 東京・正木研究員
- 20日 インターンシップの受け入れ(～26日)
- 25日 シンポジウム「関係者アンケートから見る市町村合併の実相」  
14時～自治労会館3Fホール
- 9月2日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 4日 2015年度第3回道本部自治研推進委員会 10時～自治労会館
- 4日 自治労道本部自治体政策セミナー 13:30～自治労会館3Fホール
- 4日 第30回自治総研セミナー(～5日) 東京・佐藤理事長
- 5日 自治労網走地方本部自治研学習会 北見市・杉谷常務理事
- 7日 第2回研究所あり方検討会 13:30～自治研会議室
- 7日 2015年度第6回事務局会議 15時～自治研会議室

- 8日 研究所あり方検討会の報告書の提出 16時～自治労道本部会議室
- 8日 第10回自治年表編集委員会 自治総研・辻道主任研究員
- 9日 第32回地域政府と政策を考える研究会」 15時～自治労会館
- 9日 非正規公務労働問題研究会第2回函館市調査 川村教授、正木研究員
- 10日 共同研究・大災害と自治体第15回研究会 自治総研・正木研究員
- 17日 公立小中学校事務研究大会（～18日） ホテルライフオート・辻道主任研究員
- 28日 自治労道本部第57回定期大会（～29日） 9時～ホテルポールスター札幌
- 10月2日 第28回生活権研究会 15時～自治労会館
- 5日 困窮者支援調査・道庁ヒアリング事前打合せ 10時～正木研究員
- 5日 2015年度第7回事務局会議 14:30～自治研会議室
- 7日 森町合併調査（～8日） 佐藤教授、正木研究員
- 8日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 13日 道本部臨時・非常勤等職員連絡会議第2回三役会議 17:30～正木研究員
- 16日 2015年度第1回北海道自治のかたちを考える研究会 15時～自治労会館
- 20日 第11回自治年表編集委員会 自治総研・辻道主任研究員
- 30日 非正規公務労働問題研究会打合せ 18時～川村教授、正木研究員
- 11月4日 夕張ヒアリング調査 夕張市役所・辻道主任研究員
- 5日 2015年度第8回事務局会議 13:30～自治研会議室
- 6日 所報「いま教育の現場から」第5回編集会議 13:00～正木研究員
- 6日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 7日 自治労日高地方本部自治研集会 新ひだか町・辻道主任研究員
- 12日 格差と地方自治研究会・準備会および公契約条例情報交換会  
自治総研・正木研究員
- 18日 サードネット会合および第16回共同研究「大災害と自治体」  
自治総研・正木研究員
- 26日 困窮者支援ヒアリング調査 七飯町・正木研究員
- 27日 官製WP北海道集会実行委員会第1回会合（朝会議） 正木研究員
- 27日 2015自治講座「女性の視点から見た自治体政策の再構築」  
13:30～自治労会館3Fホール
- 12月4日 2016年度第1回自治研推進委員会 13:30～自治労会館
- 4日 第2回インフラ老朽化問題研究会 15時～自治労会館
- 7日 世論調査評論会 15:30～自治研会議室
- 7日 篠原一さん（東京大学名誉教授）お別れ会 東京・神原顧問
- 7日 日中友好道民運動連絡会議交流会 18時～ホテルポールスター札幌
- 9日 第12回自治年表編集委員会 自治総研・辻道主任研究員
- 11日 2015年度第9回事務局会議 13:30～自治研会議室
- 16日 2015年度企画編集会議・自治研忘年会 16:00～自治労会館
- 18日 困窮者支援ヒアリング調査 小樽市・正木研究員
- 24日 官製WP北海道集会実行委員会第2回会合（朝会議） 正木研究員
- 28日 仕事納め

## <2016年>

- 1月4日 仕事始め
- 13日 官製WP北海道集会実行委員会第3回会合（朝会議） 正木研究員
- 13日 2015年度第10回事務局会議 13:30～自治研会議室
- 15日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 2月2日 第13回自治年表編集委員会 自治総研・辻道主任研究員
- 2日 北海道地域政策調査会・第4回市民公開講座「アイヌ民族の歴史と文化」  
17時～KKR札幌
- 4日 地方財政セミナー（～5日） 東京・辻道主任研究員
- 8日 2015年度第11回事務局会議 13:30～自治研会議室
- 8日 世論調査評論会 15時～自治研会議室
- 9日 法人検査 13:30～自治研会議室
- 15日 官製WP北海道集会実行委員会第4回会合（朝会議） 正木研究員
- 17日 2016年度道本部自治体財政セミナー 13:30～自治労会館5Fホール
- 20日 なくそう!官製ワーキングプア北海道集会 13時～北海学園大学
- 20日 2016年度第2回道本部自治研推進委員会（～21日） 室蘭市
- 26日 生活権研究会2016年度打合せ会議 14時～自治研会議室
- 26日 第29回生活権研究会 15時～自治労会館
- 3月3日 第5回北海道世論調査研究会 15時～自治労会館
- 4日 2015年度第12回事務局会議 13:30～自治研会議室
- 5日 困窮者支援調査北海道ミーティング事前打合せ 自治研会議室
- 6日 困窮者支援調査北海道ミーティング 自治研会議室
- 7日 自治労渡島地方本部財政分析講座 北斗市・辻道主任研究員
- 9日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 15日 2015年度第2回理事会 16時～自治労会館第3会議室
- 23日 第14回自治年表編集委員会 自治総研・辻道主任研究員
- 29日 非正規公務労働問題研究会2016年度活動計画打合せ 自治研会議室